



米国 基礎情報

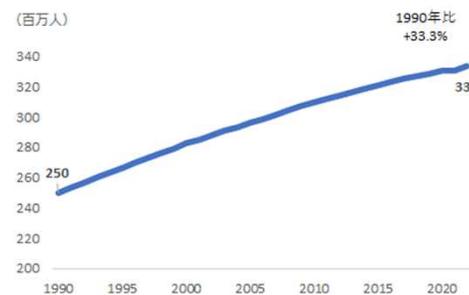
2024年3月更新

基礎データ

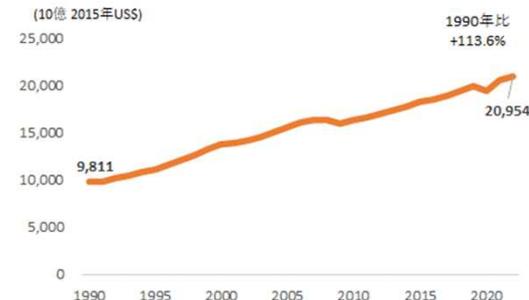
人口	3億3,350万人 (2022年)
GDP	20兆9,540億ドル (2015 US\$) (2022年)
GHG排出量*1	63億4,020万 tCO ₂ eq. (2021年)
エネルギー起源CO ₂ 排出量	48億4,240万 tCO ₂ (2021年)
1人あたりCO ₂ 排出量	13.64 tCO ₂ /人 (2022年)
GDPあたりCO ₂ 排出量	0.22 kgCO ₂ /2015年米ドル (2022年)

*1: LUCFからの排出を含まない。

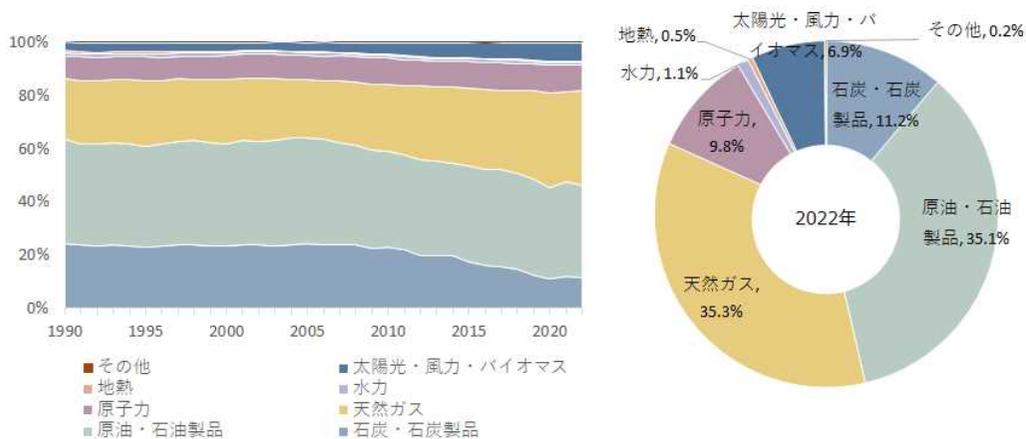
人口推移



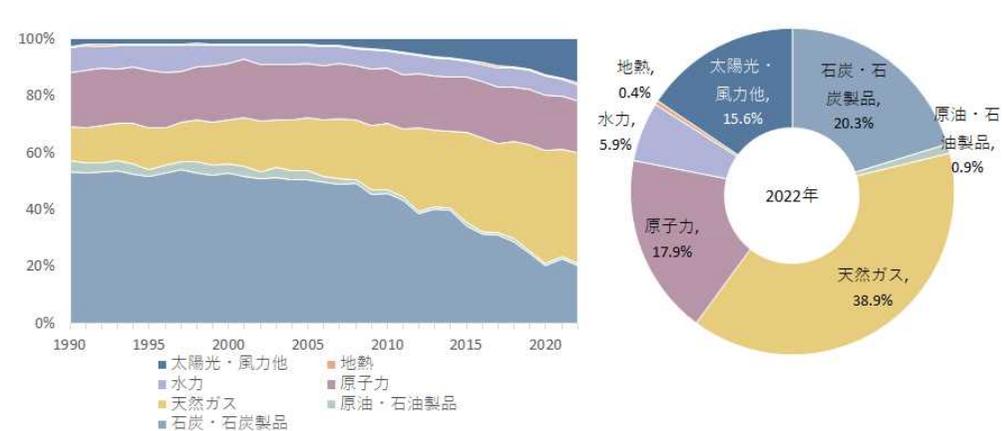
GDP推移



エネルギー供給構成推移



電源構成推移 (発電量ベース)



出典: World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC) <https://di.unfccc.int/flex_annex1>, Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



米国 温室効果ガス排出削減目標

1st NDC

概要	GHG総排出量を2030年に2005年比-50~52%
目標のタイプ	総排出絶対量基準年比目標（単年）
目標年	2030年
基準年	1990年
対象ガス	CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃
対象セクター	エネルギー、IPPU、農業、LULUCF、廃棄物
条件	なし
提出日	更新版（パリ協定再加盟後）：2021年4月22日 初回：2016年9月3日
更新前目標	GHG総排出量を2025年に2005年比-26-28%、

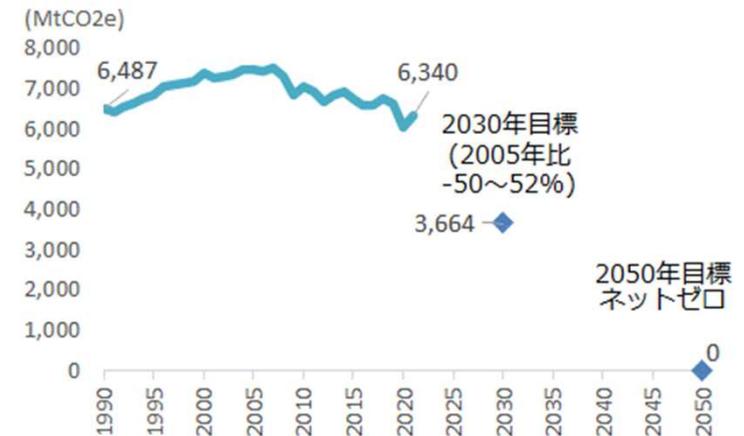
国内中期目標

概要	—
----	---

長期目標

概要	2050年までにGHG排出量ネットゼロ
目標年	2050年
対象ガス	CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃
対象セクター	エネルギー、IPPU、農業、LULUCF、廃棄物
ステータス	長期戦略の公表
長期戦略	The long-term strategy of the United States
長期戦略提出日	2021年11月1日

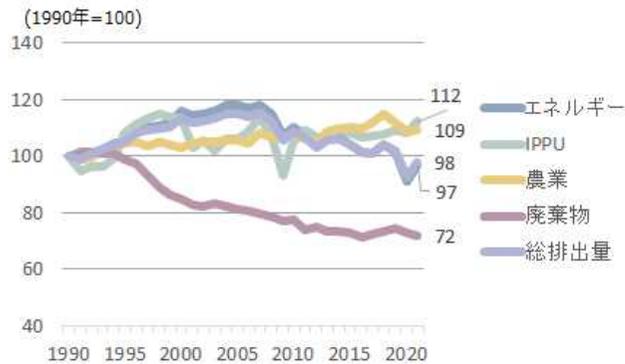
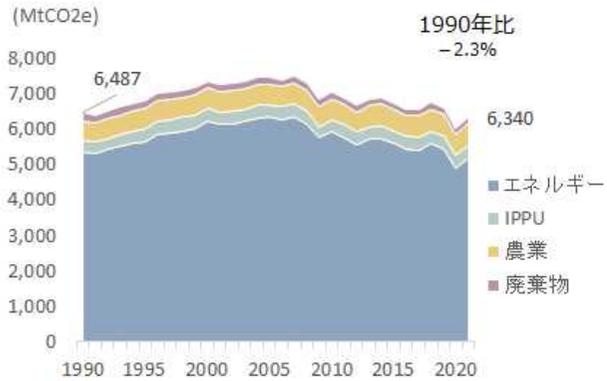
中・長期目標に向けた進捗



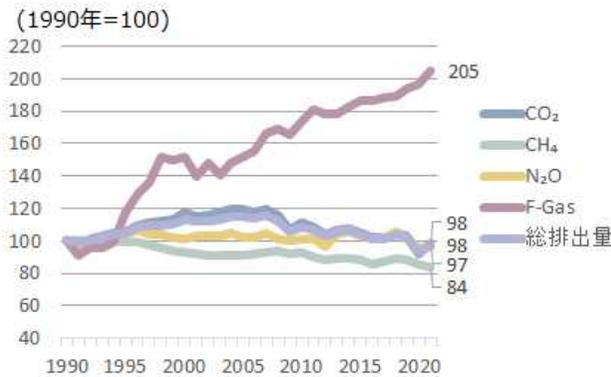
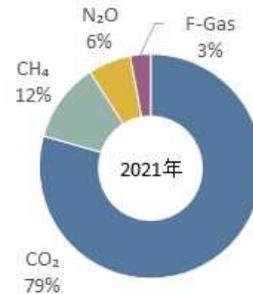
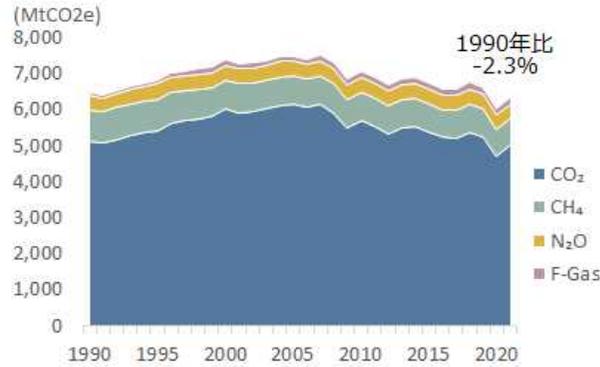


米国 温室効果ガス排出量の状況

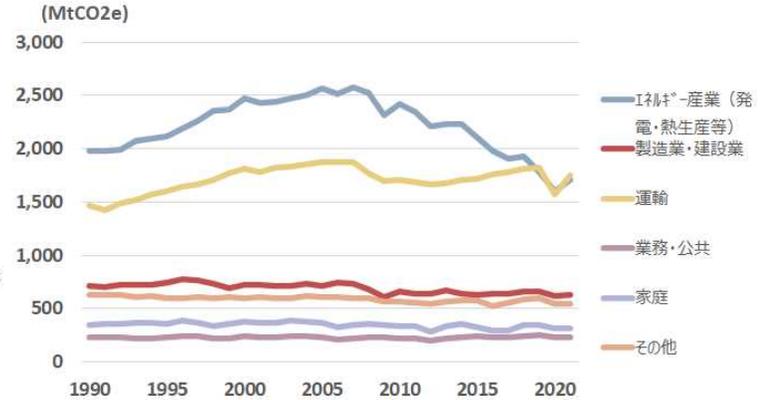
GHG排出量（カテゴリー別）



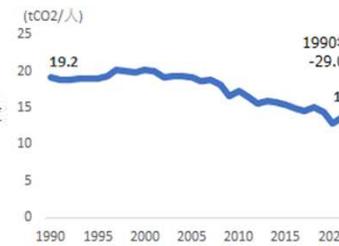
GHG排出量（ガス別）



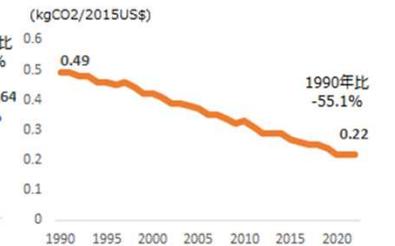
エネルギー部門別排出量



1人あたりCO₂排出量



GDPあたりCO₂排出量



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC) <https://di.unfccc.int/flex_annex1>, Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



米国 制度的枠組み

気候変動関連法

■ 超党派インフラ法 (Bipartisan Infrastructure Law) (2021年11月15日)

- ✓ **1.2兆円規模**の超党派インフラ法案。EV充電器の全国ネットワーク構築、再生エネ導入拡大に対応する電力インフラの改善等が含まれる。

■ インフレ抑制法 (2022年8月16日)

- ✓ **エネルギー安全保障と気候変動に対する3,690億ドルの投資**（総投資額の80%以上）が含まれ、米国史上最大規模の気候変動対策となる。
- ✓ この投資により、**2030年までに温室効果ガス約40%の削減が見込まれている**。
- ✓ 気候変動対策には以下を含む。
 - クリーン電力への税控除
 - クリーン燃料への税控除
 - クリーン製造業への税控除
 - クリーンな自動車への税控除
 - 建物に対する税控除・還付 等

国内体制

■ 国家気候タスクフォース (National Climate Task Force) (2021年1月27日～)

- ✓ 大統領令14008号に基づき、気候危機に対応するための政府全体アプローチの組織化と展開を促進する国家気候タスクフォースを設置。
- ✓ 不定期に会議を開催。これまでに公表されている議題は以下のとおり。
 1. タスクフォースの顔合わせ
 2. 気候危機への取組への政府全体アプローチについて
 3. GHG大幅削減のパス。米西部の干ばつへの対応。
 4. 現在の気候の影響に対処するための政府全体の取り組み。
 5. IPCC報告書、Code redの警告について
 6. 最近の気候危機の影響と、その対応・支援の政府全体アプローチ。
 7. 連邦政府サステナビリティ計画。
 8. クリーンエネルギーへの移行の促進、気候目標に対する政府全体の進捗。
 9. 政府の取組とIPCC報告書との整合性。
 10. 暑熱への対応と家庭のエネルギーコスト削減について
 11. インフレ抑制法の環境・クリーンエネルギー条項の実施、COP27について

関連計画・戦略

■ 米国の長期戦略 (2021年11月)

- ✓ 2021年11月にUNFCCCに提出。遅くとも2050年にGHG排出量ネットゼロにするための戦略を記載。
- ✓ ネットゼロ目標達成のための5つの重要な変革について記載
 - 電力の脱炭素化
 - 電化とクリーン燃料への転換
 - エネルギーの無駄の低減
 - 非CO₂排出量の削減
 - CO₂回収量のスケールアップ

■ ネットゼロゲームチェンジャーイニシアティブ (2022年11月)

- ✓ **2030年にGHG排出量を50～52%削減、2050年にGHG排出量ネットゼロを達成するためのイニシアティブ**。
- ✓ 下記5つを初期優先分野とし、クリーンエネルギーのイノベーションを加速させる。
 - 建造物の効率的な冷暖房
 - ネットゼロ排出の航空
 - ネットゼロ排出の電力網と電化
 - 大規模核融合エネルギー
 - ネットゼロ、循環型経済のための工業製品・燃料



米国 特筆すべき気候変動対策

化石燃料に関する海外支援

- **国際開発金融機関への対する化石燃料エネルギーガイドス (2021年8月)**
 - ✓ 大統領令14008号を受け、財務相は途上国への化石燃料プロジェクトへの投資を原則禁止するガイドスを策定。
 - ✓ プロジェクトへの投資は、クリーンエネルギー、イノベーション、エネルギー効率が優先され、これらが実行不可能な場合にのみ化石燃料を検討すると記載。
- **クリーンエネルギー移行に向けた国際公的支援に関する宣言 (2021年11月)**
 - ✓ COP26において発表された、**2022年末までに化石燃料事業への公的融資を停止する**合意に署名。

非工ネ起CO₂対策

- **American Innovation and Manufacturing Act : AIM法 (2020年12月)**
 - ✓ 国内のHFCの生産・消費量を、**2036年までに、基準年 (2011~2013年) に対し段階的に85%削減**することを米国環境保護庁に指示。
 - ✓ オゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書のキガリ改正の趣旨に沿った法律。

火力発電に関する国内対策

- **大統領令14008号**
 - ✓ **遅くとも2035年までに炭素汚染フリーの発電部門の達成**、公有地・海域での洋上風力発電による発電量を倍増させる目標を明記。
- **石炭・発電所コミュニティと経済活性化に関する省庁間作業部会**
 - ✓ 大統領令14008号を受けて設置された作業部会。石炭・発電所コミュニティが、成長するクリーンエネルギー経済がもたらす雇用創出、汚染浄化、その他の機会から利益を得られるようにすることが目的。
 - ✓ 作業部会は「エネルギーコミュニティの活性化 2年間の報告」を公表。
 - ✓ その報告書に基づく**新しい施策を2023年4月に公表**。石炭地域社会への新たな機会の促進、かつての鉱業地で新しいクリーンエネルギー・プロジェクトの展開、国内の重要鉱物のサプライチェーンの確保が含まれる。
- **火力発電に対する新たな規制案 (2023年5月)**
 - ✓ 環境保護局が、化石燃料による火力発電所に対し、CCSの設置や水素の混燃等を求めるより厳しい排出規制案を発表。

メタン削減戦略

- **メタン排出削減行動計画 (U.S. Methane Emissions Reduction Action Plan) (2021年11月)**
 - ✓ 規制や金銭的インセンティブ、官民パートナーシップ等により、石油・ガス産業、埋立地、石油・ガス井の掘削と廃坑の処理、農業分野からのメタン排出削減を目指す。
- **環境保護庁によるメタン排出規制 (2023年12月)**
 - ✓ **石油・天然ガス産業からのメタンおよびその他の有害な大気汚染物質を大幅に削減する最終規則。2024年~2038年に推定 5,800万トンのメタン排出を防止する見込み。**
- **内閣レベルのメタンタスクフォースの設立 (2023年7月)**
 - ✓ 上記計画の実行を加速させ、メタン漏えい検知とデータの透明性向上に向けた政府全体アプローチを推進。

原子力発電

- **原子力発電に関する多国間宣言 (2023年12月)**
 - ✓ **米国を含む22か国は、2050年までに原子力発電能力を3倍にすると発表。**